台湾協会報

一般財団法人 台湾協会
〒160-0022
東京都新宿区新宿6-29-6
エルツ6ビル4F
☎ 03(3200)8116㈹
FAX 03(3200)8180
振替口座　00160-8-40307

理事会報告

5月29日㈭午後1時30分より、当協会事務所及びオンラインで理事会が開催された。

（出席者）

清水会長、小椋理事長、株木専務理事、高常務理事、岡部・北田・坂井・冨澤・森各理事

小泉・近藤・生井各監事

議題

1　2020年度事業報告及び決算案の件

2　評議員会開催の件

議事の経過

小椋理事長が議長になり、開会を宣したのち、理事9名が出席しているので、本日の理事会は定足数を満たしており、適法に成立する旨の報告があった。

・第1号議題「2020年度事業報告及び決算案の件」

議長の指名により、株木専務理事から配布資料に沿って詳細に事業報告及び決算案の説明がなされた。また、公益目的支出計画についての説明もなされた。

続いて、小泉監事より、5月17日に実施した監査について説明がなされ、第1号議案は全員異義なく承認された。

・第2号議題「評議員会開催の件」

議長より、2020年度決算案承認の目的で定時評議員会を招集したい旨の提案があり、全員異議なく承認された。

・その他、収支の将来予想（2062年度まで）と公益目的支出に関する議論がなされ、理事会は午後4時30分に終了した。

台湾フォーカス

・蔡英文総統、北部の水が目視察　水不足問題の解決指示／台湾

蔡英文総統は3日、北部の水がめ、石門ダム（桃園市）を視察し、深刻化する台湾の水不足問題の解決に向けた対策の徹底を各関係部門に指示した。

台湾では昨年、台風が上陸せず、台風による降雨がもたらされなかった。今年に入っても中部や南部ではまとまった雨が降っておらず、過去56年で最も深刻な干ばつに見舞われている。

蔡総統は、干ばつによる被害を乗り越えられるよう、新たな水源の開発と夕ムに堆積した土砂排出の加速化を求めるとともに、海水淡水化や汚水の回収・再利用など各種の水資源計画を引き続き進めるよう要請した。

石門ダムは北部・桃園、新北、新竹の3県市に1日当たり80万立方メートルの水を供給している。貯水量の増加を図り、現在、軍も加わって堆積した土砂の除去作業が進められている。

経済部水利署によれば、4日午前11時現在、同ダムの貯水率は20・1%となっている。

（5／4桃園中央社）

・日本が台湾にワクチン提供検討　蔡総統「心から感謝」

日本政府が台湾への新型コロナウイルスワクチン提供を検討しているのを受け、蔡英文総統は28日、ツイッターを更新し、謝意を表明した。

蔡総統は、台湾と日本の絆について「ワクチンが人々に免疫力を与えるように、民主主義国家同士が協力を通してお互いのガバナンスを強化できることを示しています」との考えを示した。

また、コロナ禍という難局を「支え合ってともに切り抜けようという姿勢がこれまでにも増して鮮明になった」と喜び、「その深い友情に心から感謝します」と締めくくった。

（5／29台北中央社）

「台湾の至宝　楊三郎展開催」のご案内

理事　森　美根子

台湾洋画壇の重鎮、楊三郎（1907―1995年）の日本初の回顧展が、このたび下記の日程で開催されることになった。日本統治時代、芸術の都パリに渡って研鑽を積んだ台湾人の画家はわずかに4人だったが、楊三郎はそのうちの一人であった。

楊三郎「玉山日出」（1985年作）

裕福な家庭に育った彼は、24年関西美術院（前身は浅井忠が創設した聖護院洋画研究所）に進み、黒田重太郎や田中善之助に師事して洋画を学び、28年春陽会で初入選し、渡仏した32年秋の展覧会（サロン・ドートンヌ）には早くも入選するという快挙を成し遂げた。そんな彼の、画業における最大の功績をここに一つ挙げるとするならば、34年に台湾人画家を主体とする在野の最大組織「台陽美術協会」の創設に尽力したことだろう。

同会は毎年春に台北の教育会館で展覧会（中南部へ巡回）を開催したが、当時、画家を志す台湾の若者にとって作品を発表する場は秋の台湾美術展覧会（官展）のみだったので、新たな試金石として春に公募展が開催されたことは、創作上、どれほど励みになったかわからない。そればかりか、同会の創立会員は当時の先鋭たちとは陳澄波、李梅樹、李石樵、廖繼春、顔水龍、立石鐵臣らであったから、旧慣依然とした美術界に一石を投じることとなり、同会が設立されて以降、在野の美術団体（台湾美術連盟、創作版画会、MOUVE行動美術協会、油画十人展）が雨後の筍のように誕生し、台湾近代美術は全盛期を迎えるにいたった。

制作中の楊三郎（80歳、阿里山にて）

戦後の楊三郎は社会が疲弊するなか、台湾美術展覧会に代わる公募展の開催を時の行政長官に建議し「台湾全省美術展覧会」の創立委員の一人に加わったほか、76年には油画学会の初代理事長に就任し、写実を標榜する洋画壇のリーダーとして美術界を牽引した。

一方、春陽会の会友だった彼は同会の設立に参与した中川一政とは昵懇の間柄で、戦後、中川の真髄のアトリエを度々訪ねて芸術談義に華を咲かせたというが、漢詩や南画に精通し、自由奔放な色彩と筆致による中川の東洋的作風の背景には中華文化圏に属する台湾出身の楊三郎の存在を感じないわけにはいかない。

二人の友情は、台陽美術協会と春陽会との共催で、85年に台北の歴史博物館で開かれた「中日美術展」へと見事、繋がった。

86年、傘寿を迎えた楊三郎は、長年の功績が認められて「第1回国家文芸奨（文化勲章相当・特別貢献賞）」を受賞した。92年には台湾の芸術最高賞である「華夏一等勲章」を、翌93年には「国家最高文芸勲章」を受賞し、95年に89歳でこの世を去っていった。

今回、楊三郎が世界各地を旅して描いた風景画（油彩・パステル）約20点が出展される。いずれの作も熟練の技による安定した構図のもとに、絵の具の赤の効果を十二分に活かして情感豊かに描かれている。僅かに点景人物を添えた作品の数々を見ていると、老画家が己の過ぎ去った日々を懐かしみ愛おしむように風景と向き合い、その土地に生きたあまたの人々の営み、移りゆく時の流れを画面に刻んでいたように感ずる。

本展により台湾を代表する風景画の巨匠、楊三郎の世界をご堪能いただけたら幸いである。

記

会場：泰明画廊
東京都中央区銀座7―3―5ヒューリック銀座7丁目ビル1階
☎03―3574―7225
会期：6月26日（土）～7月10日（土）　※無休
時間：10：30～18：30（月～金）／11：00～17：00（土・日）
アクセス：東京メトロ丸の内線銀座駅C3番出口より徒歩5分
主催：株式会社泰明画廊
協力：楊三郎美術館
後援：台北駐日経済文化代表処台湾文化センター
一般財団法人台湾協会

最近の台湾情勢

コロナ感染急拡大で発足1年を迎えた蔡英文政権

近藤　伸二

台湾の蔡英文政権は5月20日、2期目の発足から丸1年となり、2年目に入った。このタイミングに合わせるかのように、新型コロナウイルス感染が急拡大し、市民生活に大きな影響が出ている。蔡総統の支持率は急低下し、コロナ封じ込めで「優等生」と称賛された蔡政権は一転して、苦境に立たされている。

コロナ感染は、5月10日ごろから急速に広がった。1日当たりの感染者数は、14日までは二桁に食い止めていたが、15日には185人に急増。このうち海外で感染した輸入症例を除く台湾域内での感染者は180人で、昨年来、累計164,000人に迫ろうとしていた域内感染者数を1日で上回った。域内感染者は17日に過去最高の533人を記録して以来、高止まりする日が続いている。

今回の感染拡大は4月下旬、英国の変異株に感染した中華航空の国際貨物便パイロットが桃園国際空港に到着後、滞在していた空港近くの隔離用ホテルで、同僚やホテル従業員ら30人以上の感染が確認されたのがきっかけだった。

詳しい感染経路はまだ明らかになっていないが、台湾メディアによると、ホテルは隔離ルールをしっかり守っていなかったとされる。海外からの入境者は2週間の隔離が義務付けられているが、人手不足を理由に、パイロットは特例で3日間に短縮されたばかりだった。

さらに、ゲームセンターや女性が接待する飲食店などでも集団感染が発生し、市中感染が爆発的に増えていった。

感染対策を担当する中央感染症指揮センターは5月15日、台北市と隣接する新北市の防疫警戒レベルを4段階の上から2番目に当たる「3」に引き上げた。両市で、屋内で5人以上、屋外で10人以上の集まりが禁じられたほか、全土で映画館やゲームセンター、カラオケ店などの娯楽施設も休業を命じられ、街中から人影が消えた。

全ての幼稚園、小中高校、大学・専門学校は19日から28日まで一斉に登校禁止となり、オンライン授業に切り替えた。6月に予定されていた上場企業の株主総会も7月に延期された。

ワクチン確保の面では、台湾は大幅に後れを取っており、5月末時点での接種率は、世界最低水準の1・5%程度にとどまっている。蔡氏は中央感染症指揮センターを視察し、「輸入ワクチンはこれから次々と届く。7月末までに、開発中の台湾製ワクチンの供給も始める」と訴えたが、住民の不安は収まっていない。

蔡政権に対する住民の不満は、コロナ対策だけではない。4月2日には、東部の花蓮県で台湾鉄路管理局（台鉄）の特急列車が脱線して49人が死亡する事故が発生したが、台鉄は2018年にも特急列車が脱線して18人が死亡する事故を起こしており、12年以来の脱線事故は99件に上っている。

台鉄については以前から、財政難による設備の老朽化や民営化を指否する労働組合など、多くの課題が指摘されてきた。18年の事故を受けて、19年1月に行政院（内閣）の専門チームは144件もの改善点を挙げた報告書をまとめたが、いまだに正式承認されていない。蔡氏は4月の事故後、「台鉄改革は必ずやる」と強調したが、台鉄のずさんな安全管理体質を放置してきた蔡政権への批判が強まっている。

このほか、大規模停電や水不足など、市民生活に直結するトラブルも後を絶たず、蔡政権には逆風が続いている。

ケーブルテレビ大手TVBSが5月17日に発表した世論調査では、蔡氏の支持率は41%で、1年前の2期目就任時の61%から20ポイント以上も下がった。不支持率は44%で、2期目としては初めて、不支持率が支持率を上回った。米国との関係強化など外交面では得点を稼ぐ蔡政権だが、内政面で足元が揺らいでいる。

（追手門学院大学教授）